



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月11日

上場会社名 株式会社丸久 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.mrk09.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL 0835-38-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	84,810	2.0	3,699	0.5	3,849	3.4	1,839	△18.5
25年2月期	83,184	1.0	3,680	△9.2	3,722	△9.5	2,256	8.6

(注) 包括利益 26年2月期 2,140百万円 (△13.9%) 25年2月期 2,487百万円 (16.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	75.46	—	10.6	10.4	4.5
25年2月期	92.70	—	14.8	10.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	37,254	18,541	48.9	746.98
25年2月期	36,634	16,668	44.7	672.88

(参考) 自己資本 26年2月期 18,223百万円 25年2月期 16,393百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	3,603	△1,032	△1,916	3,666
25年2月期	3,097	△1,438	△1,511	3,012

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	292	12.9	1.9
26年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	292	15.9	1.7
27年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.9	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.0	1,650	1.1	1,750	1.9	1,100	8.5	45.09
通期	86,200	1.6	3,750	1.4	3,900	1.3	2,100	14.1	86.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	26,079,528株	25年2月期	26,079,528株
26年2月期	1,683,691株	25年2月期	1,716,636株
26年2月期	24,378,873株	25年2月期	24,341,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	84,534	2.0	3,503	0.1	3,667	3.1	1,810	△33.7
25年2月期	82,899	4.3	3,499	△1.3	3,557	△2.3	2,728	43.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	74.25	—
25年2月期	112.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	36,452		17,878		49.0		732.86	
25年2月期	35,858		16,078		44.8		659.95	

(参考) 自己資本 26年2月期 17,878百万円 25年2月期 16,078百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,800	0.9	1,550	1.6	1,650	2.0	1,000	2.2	40.99
通期	85,900	1.6	3,550	1.3	3,700	0.9	2,000	10.5	81.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
5. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	30
(継続企業の前提に関する注記) .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、株高や円安を背景とした企業業績の改善、政府の経済対策や消費税増税前の駆け込み需要など一定の成長が見られた一方で、海外景気の下振れ感、また円安による原材料高騰による景気腰折れの懸念などが依然として存在しております。

このような環境のもと、『創造・行動・進化・備え』をスローガンに「中期5ヶ年計画に基づく成長戦略の継続と改革を進める年」と位置付け、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指してまいりました。地域のお客様に選ばれる店として「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」実現のために基本の徹底、サービスの向上や業務の改革に取り組み、平成26年1月に組織の活性化と環境変化に対応できる組織強化も実施いたしました。また、環境対策として店舗照明のLED化や電力監視システムの導入などにより電力量を抑えCO<sub>2</sub>排出を抑制するとともに、お客様と共に店頭でのトレーや包装資材などのリサイクル活動を推進いたしました。社会貢献活動では、平成24年の山口県に続き、平成25年は5つの市と地域活性化に向けた包括連携協定を締結し、地産地消や社会福祉、災害時の協力など幅広い分野での連携を深めました。平成25年7月下旬に発生した大規模豪雨災害では募金活動や復興義援金、物資の支援など迅速な対応を行いました。また、食育活動、健康をテーマとしたセミナーの実施、同年7月からはお買い物で地域をよくする募金活動「LOVEやまぐちプロジェクト」を開始し、売り上げの一部を各市町へ寄贈いたしました。

宅配事業（らくらく便）では、販売チャネルの拡大として山口県内全域及び一部離島に加え広島県西部まで拡大したネット網を基に、高齢者世帯や、乳幼児の育児世帯などへの買い物支援サービスとしても展開しています。また、ネットスーパー事業（09ショップ）においては、一般食品、お酒、生鮮食品や雑貨など取扱品目の拡大や販促強化などにより、売上高は前年同期比72.7%増となりました。

店舗につきましては、平成25年3月にアルク葵店と12の専門店による商業施設「プリムールあおい」（山口県山口市）、同年10月にサンマート菊川店（山口県下関市）を新設し、同年11月に丸久みどり橋店をアルクみどり橋店（広島県大竹市）として建て替えて増床いたしました。一方、小型店の丸久国分寺店（山口県防府市）を閉鎖、また、全面建て替えのためアルク恩田店（山口県宇部市）を休業しており、当期末の店舗数は、83店舗（うち、「アルク」は38店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は848億10百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は36億99百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は38億49百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は18億39百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

#### ① 小売業

小売業のスーパーマーケットでは、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど異業態を含む厳しい競争が続いており、地域別の価格対応を徹底し、お客様のニーズにお応えする品揃えの充実、商品化レベルの向上に取り組み、快適な売場づくり、心のこもった接客サービス、低価格志向への対応などでお客様の来店頻度、お買い上げ点数のアップを目指し、使いやすい量目単位での販売や、生鮮食品を中心に高品質・高鮮度、簡便商材を品揃えしてまいりました。中国地方では初めて販売する愛媛県産清見タンゴール、宇和島養殖本マグロやカナダ産大麦豚などこだわりの商品を試食会や産地訪問など生産者やメーカーと連携したプロモーションを行い販売いたしました。惣菜においても一番商品の開発・育成に取り組み、ソース焼きそば、冷やし中華、手作りサバの煮つけなどを開発しております。店舗の収益率を改善するため、商品回転率の向上やコスト削減にも引き続き取り組み、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料など管理費の削減などに取り組みしました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益845億34百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益35億3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### ② その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う「㈱四季彩」は、マルキュウグループはもとより、グループ以外でも山口県内のスーパーマーケット、病院などを中心に商品をお届けしています。

当連結会計年度においても、新規顧客の開拓や新商品の開発、重点商品の強化や販売促進などを行いました。商品開発は、㈱丸久の商品部を中心に山口県内の自治体などとも連携し、積極的に実施いたしました。一方で、稼働率の向上や様々なコスト削減による収益力強化にも取り組み、増収増益となりました。

安全・安心は㈱四季彩の生命線ととらえ、米飯部門においては平成16年にHACCP（ハサップ）を取得し、品質管理に努め、工場における衛生管理など常に高いレベルを目指しています。

保険代理業の「㈱丸久保険サービス」においては、景気回復傾向にありますが、保険代理店を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。そのような経営環境の中、積極的な営業により、収入保険料、新規契約件数が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益48億11百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益2億円（前年同期比8.1%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる消費動向・消費マインド等への懸念、長期金利の上昇懸念等はあるものの、国内経済は、総じて回復基調又は安定的な推移が継続するものと想定されております。

このような状況の中で、小売業におきましては、主力店舗「アルク」において、お客様満足度の更なる向上を目指してまいります。既存店舗の活性化や新しい小型店フォーマットの開発と、無店舗事業であります宅配事業（らくらく便）、ネットスーパー事業（09ショップ）の拡大による市場の開拓などにより、山口県内の食品を中心とした売上シェアの拡大と周辺エリアへの新規出店などによる成長戦略の実現と高収益体質の維持を図ってまいります。また創業60周年を迎え、これからも感謝の気持ちを忘れず、お客様、お取引先様、丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」とする創業以来の経営理念を継承し、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益862億円（前年同期比1.6%増）、営業利益37億50百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益39億円（前年同期比1.3%増）、当期純利益は、21億円（前年同期比14.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億20百万円（1.7%）増加し、372億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、10億38百万円（15.7%）増加し、76億63百万円となりました。これは、主として現金及び預金が6億52百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円（1.4%）減少し、295億91百万円となりました。これは、主として投資その他の資産が2億90百万円増加する一方、有形固定資産が7億33百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、12億52百万円（6.3%）減少し、187億13百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2億50百万円（2.2%）減少し、112億21百万円となりました。これは、主として未払法人税等が4億54百万円、支払手形及び買掛金が1億39百万円それぞれ増加する一方、短期借入金が4億10百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億82百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、10億1百万円（11.8%）減少し、74億91百万円となりました。これは、主として長期借入金が9億50百万円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、18億72百万円（11.2%）増加し、185億41百万円となりました。これは、主として利益剰余金が15億47百万円、その他有価証券評価差額金が2億50百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.2ポイント上昇し、48.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも6億54百万円増加し、36億66百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億3百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益34億63百万円、減価償却費14億51百万円、法人税等の支払額10億90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億32百万円(前年同期比28.2%減)となりました。  
これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得11億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億16百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減15億42百万円、配当金の支払額2億92百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	30.5	35.5	38.9	44.7	48.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	55.5	52.8	59.9	67.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	4.6	2.9	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	14.4	24.6	22.6	34.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり6円の間配当とあわせて年間12円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金につきましても、1株当たり中間配当6円、期末配当6円の年間12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圏内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれら競合店に対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圏内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(小売業)

会社名	事業の内容
㈱丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業

(その他)

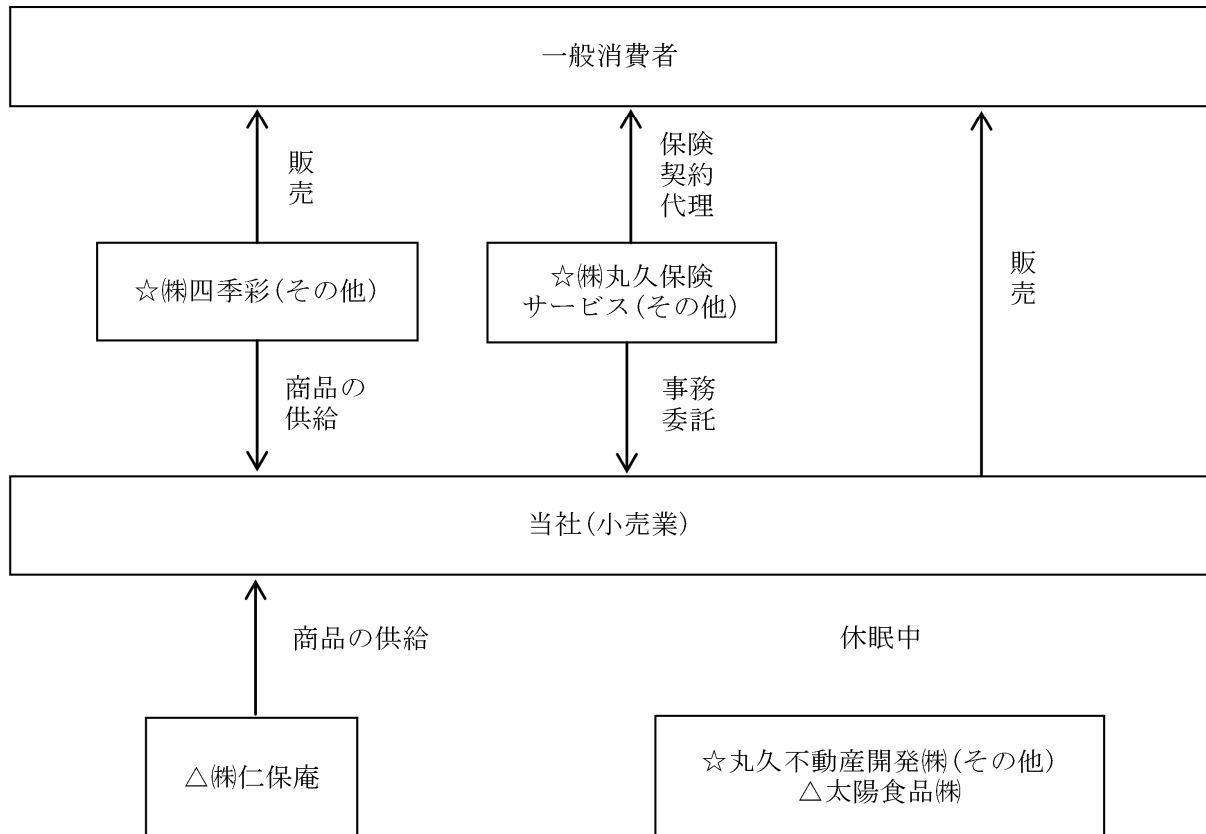
会社名	事業の内容
㈱四季彩	弁当惣菜の製造販売業
㈱丸久保険サービス	保険代理業
丸久不動産開発㈱	不動産事業（休眠中）

(注) 当連結会計年度における関係会社の異動

(除外)

丸久商業振興協同組合は、平成26年1月31日をもって清算終了し、消滅しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) ☆ 連結子会社 株式会社四季彩  
丸久不動産開発株式会社  
株式会社丸久保険サービス  
△ 関連会社 太陽食品株式会社  
株式会社仁保庵



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにその関係会社で構成する丸久グループは、当社の創業当時の「お客様、お取引先様、丸久の三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献する」という理念をグループ各社で共有し、食品スーパーマーケット事業を中核に、その関連分野における事業を展開することにより、「地域に密着」した生活適応企業として、「普段」の消費生活をサポートしてまいりました。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の指標として、売上高経常利益率4%以上の維持を目指しています。また、安全性の指標として、自己資本比率50%の早期到達を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、食品スーパーマーケット事業を中心とし、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、山口県全域での市場密度を高め、シェアNO. 1政策による強固な経営基盤を築きます。そのため慎重な条件設定の中、広島県西部、九州北部など隣県への出店も進めグループの成長を図り、アルク50店舗体制の達成を目標とし、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。さらに、厳しい環境に対応できる経営を推進し、有利子負債削減などによる「財務体質の強化」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大可能な機能強化を構築いたします。そのために、中心となる食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループ一体となった経営戦略を推進してまいります。

##### <基本方針>

- ・お客様第一の基本の徹底による営業力強化
- ・全社的トータルコストの削減
- ・財務体質の強化
- ・人材の育成、組織強化
- ・法令遵守によるリスクマネジメント
- ・社会的責任(CSR)の遂行
- ・組織再編によるグループ経営の効率化

#### (4) 会社の対処すべき課題

食品スーパーマーケット事業におきましては、「ローコスト運営の強化」「店舗の生産性向上」による収益力の維持、「仕入れコストの削減」、「商品製造コストの削減」や「店舗開発コストの低減」による競争力強化を図ります。一方、「人材の育成強化」や内部統制による「リスクマネジメント」を徹底し、「有利子負債の圧縮と効率的な資金調達」による財務体質強化など経営の安定を図ります。

また、各営業店舗の長期的な施設管理については実態を把握し、計画的に管理し既存店のファシリティマネジメントを強化いたします。

連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜の製造販売業や保険代理業とのシナジー効果を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,470,341	4,123,332
受取手形及び売掛金	398,328	454,659
有価証券	25,032	10,021
商品	2,018,058	2,161,930
貯蔵品	21,021	14,904
繰延税金資産	177,037	230,455
前払費用	108,949	125,604
未収入金	25,556	34,501
未収収益	285,354	409,260
その他	95,683	99,242
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	6,624,766	7,663,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,254,230	11,250,302
機械装置及び運搬具(純額)	578,112	598,344
リース資産	273,880	221,872
土地	9,571,643	9,565,743
建設仮勘定	786,844	36,524
その他(純額)	497,840	556,325
有形固定資産合計	22,962,552	22,229,112
無形固定資産		
のれん	54,222	31,502
その他	796,030	843,058
無形固定資産合計	850,253	874,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,817,484	2,192,400
長期貸付金(純額)	24,941	21,545
長期前払費用	456,199	454,524
敷金及び保証金(純額)	2,416,136	2,397,190
繰延税金資産	718,005	514,089
共済会資産	367,209	367,353
その他	396,691	540,376
投資その他の資産合計	6,196,666	6,487,479
固定資産合計	30,009,472	29,591,154
資産合計	36,634,238	37,254,469

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611,133	4,750,827
短期借入金	1,250,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	3,102,486	2,920,196
リース債務	94,080	103,914
未払消費税等	56,736	28,644
未払法人税等	426,613	881,180
未払費用	409,812	429,936
賞与引当金	251,786	247,723
ポイント引当金	89,049	89,523
設備関係支払手形	145,447	89,833
その他	1,035,199	839,733
流動負債合計	11,472,346	11,221,513
固定負債		
長期借入金	6,167,047	5,216,489
リース債務	196,718	143,414
役員退職慰労引当金	37,000	16,470
資産除去債務	1,139,534	1,208,788
その他	952,783	906,377
固定負債合計	8,493,084	7,491,540
負債合計	19,965,430	18,713,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	292,801	301,718
利益剰余金	13,141,353	14,688,602
自己株式	△1,241,265	△1,217,512
株主資本合計	16,192,889	17,772,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,333	450,501
その他の包括利益累計額合計	200,333	450,501
少数株主持分	275,585	318,104
純資産合計	16,668,808	18,541,415
負債純資産合計	36,634,238	37,254,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	81,420,894	83,052,686
売上原価	61,041,075	62,105,600
売上総利益	20,379,819	20,947,086
営業収入		
不動産賃貸収入	853,504	808,469
その他の営業収入	909,845	948,984
営業収入合計	1,763,350	1,757,453
営業総利益	22,143,170	22,704,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	475,433	451,492
販売促進費	779,032	823,175
役員報酬	152,913	167,495
従業員給料及び賞与	7,611,631	7,893,212
賞与引当金繰入額	251,786	247,723
退職給付費用	96,490	96,349
水道光熱費	1,456,157	1,516,127
賃借料	2,170,465	2,182,139
減価償却費	1,408,520	1,451,937
のれん償却額	96,170	22,719
その他	3,964,419	4,152,753
販売費及び一般管理費合計	18,463,022	19,005,126
営業利益	3,680,147	3,699,412
営業外収益		
受取利息	3,305	4,630
受取配当金	32,571	38,143
受取手数料	145,830	154,985
その他	123,641	102,825
営業外収益合計	305,349	300,584
営業外費用		
支払利息	136,252	106,757
長期前払費用償却	26,123	24,703
その他	100,724	19,300
営業外費用合計	263,100	150,761
経常利益	3,722,396	3,849,236

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	7,814
受取補償金	1,100	—
特別利益合計	1,109	7,814
特別損失		
固定資産売却損	2,779	8,785
固定資産除却損	38,528	103,489
減損損失	165,116	249,471
投資有価証券売却損	28,720	—
投資有価証券評価損	—	18,649
賃貸借契約解約損	—	12,800
貸倒引当金繰入額	1,830	—
その他	1,348	275
特別損失合計	238,323	393,470
税金等調整前当期純利益	3,485,183	3,463,580
法人税、住民税及び事業税	1,229,003	1,539,392
法人税等調整額	△41,242	33,403
法人税等合計	1,187,760	1,572,795
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,422	1,890,785
少数株主利益	40,900	51,079
当期純利益	2,256,522	1,839,705

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,297,422	1,890,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,251	250,168
その他の包括利益合計	190,251	250,168
包括利益	2,487,673	2,140,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,446,773	2,089,874
少数株主に係る包括利益	40,900	51,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	289,118	11,152,497	△1,270,988	14,170,627
当期変動額					
剰余金の配当			△267,666		△267,666
当期純利益			2,256,522		2,256,522
自己株式の取得				△353	△353
自己株式の処分		3,683		30,076	33,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,683	1,988,855	29,722	2,022,262
当期末残高	4,000,000	292,801	13,141,353	△1,241,265	16,192,889

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,081	10,081	236,735	14,417,444
当期変動額				
剰余金の配当				△267,666
当期純利益				2,256,522
自己株式の取得				△353
自己株式の処分				33,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,251	190,251	38,850	229,101
当期変動額合計	190,251	190,251	38,850	2,251,363
当期末残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	292,801	13,141,353	△1,241,265	16,192,889
当期変動額					
剰余金の配当			△292,456		△292,456
当期純利益			1,839,705		1,839,705
自己株式の取得				△303	△303
自己株式の処分		8,917		24,056	32,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,917	1,547,249	23,753	1,579,919
当期末残高	4,000,000	301,718	14,688,602	△1,217,512	17,772,808

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	200,333	200,333	275,585	16,668,808
当期変動額				
剰余金の配当				△292,456
当期純利益				1,839,705
自己株式の取得				△303
自己株式の処分				32,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250,168	250,168	42,518	292,687
当期変動額合計	250,168	250,168	42,518	1,872,606
当期末残高	450,501	450,501	318,104	18,541,415



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,485,183	3,463,580
減価償却費	1,408,520	1,451,937
減損損失	165,116	249,471
のれん償却額	96,170	22,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,203	△4,062
ポイント引当金の増減額(△は減少)	729	473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△20,530
受取利息及び受取配当金	△35,876	△42,774
支払利息	136,252	106,757
長期前払費用償却額	26,123	24,703
固定資産売却損益(△は益)	2,769	8,785
固定資産除却損	4,721	102,374
投資有価証券売却損益(△は益)	28,720	△7,814
投資有価証券評価損益(△は益)	—	18,649
売上債権の増減額(△は増加)	△2,165	△56,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,795	△137,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,693	139,694
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,109	△32,303
その他	△20,737	△531,738
小計	5,053,133	4,755,837
利息及び配当金の受取額	35,876	42,774
利息の支払額	△136,986	△105,102
法人税等の支払額	△1,854,576	△1,090,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097,446	3,603,285
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,557,389	△1,130,548
固定資産の売却による収入	4,296	3,060
資産除去債務の履行による支出	—	△41,121
投資有価証券の取得による支出	△16,465	△41,500
投資有価証券の売却による収入	6,497	38,024
敷金及び保証金の差入による支出	△1,413	△14,239
敷金及び保証金の回収による収入	175,350	149,035
長期貸付金の回収による収入	7,012	3,396
定期預金の増減額(△は増加)	△56,094	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,438,205	△1,032,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△230,000	△410,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,551,067	△3,382,847
リース債務の返済による支出	△94,080	△105,044
自己株式の取得による支出	△353	△303
自己株式の売却による収入	33,760	32,974
配当金の支払額	△267,492	△292,618
少数株主への配当金の支払額	△2,050	△2,050
少数株主への清算配当の支払額	—	△6,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,511,284</b>	<b>△1,916,402</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,957	654,229
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,696	3,012,653
現金及び現金同等物の期末残高	3,012,653	3,666,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社四季彩

丸久不動産開発株式会社

株式会社丸久保険サービス

なお、丸久商業振興協同組合は、平成26年1月31日をもって清算終了し、消滅したため、連結子会社が1社減少しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社（太陽食品株式会社、株式会社仁保庵）に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品（生鮮食料品を除く）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

商品（生鮮食料品）・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～34年

その他のもの 4年～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間及び20年間で均等償却しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の取扱い方法  
消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売する商品・提供するサービスの内容の類似性に基づき組織・管理されている、報告可能な「小売業」を報告セグメントとしております。

「小売業」は、生鮮食品を中心に、加工食品・惣菜・日用雑貨等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	82,897,534	286,711	83,184,245	—	83,184,245
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,395,460	4,397,860	△4,397,860	—
計	82,899,934	4,682,171	87,582,105	△4,397,860	83,184,245
セグメント利益	3,499,543	185,854	3,685,398	△5,250	3,680,147
セグメント資産	35,858,327	1,396,282	37,254,609	△620,370	36,634,238
その他の項目					
減価償却費	1,358,119	50,401	1,408,520	—	1,408,520
のれんの償却額	90,920	—	90,920	5,250	96,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,292,474	17,377	1,309,852	—	1,309,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	84,532,138	278,001	84,810,139	—	84,810,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,533,261	4,535,661	△4,535,661	—
計	84,534,538	4,811,262	89,345,801	△4,535,661	84,810,139
セグメント利益	3,503,782	200,881	3,704,663	△5,250	3,699,412
セグメント資産	36,452,912	1,386,561	37,839,474	△585,005	37,254,469
その他の項目					
減価償却費	1,399,900	52,037	1,451,937	—	1,451,937
のれんの償却額	17,469	—	17,469	5,250	22,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,116,351	24,499	1,140,851	—	1,140,851

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	165,116	—	—	165,116

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
減損損失	249,471	—	—	249,471

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	90,920	—	5,250	96,170
当期末残高	17,469	—	36,752	54,222

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	小売業			
当期償却額	17,469	—	5,250	22,719
当期末残高	—	—	31,502	31,502

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	672円88銭	746円98銭
1株当たり当期純利益金額	92円70銭	75円46銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,256,522	1,839,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,256,522	1,839,705
期中平均株式数(株)	24,341,630	24,378,873

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(前連結会計年度67,300株、当連結会計年度34,100株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,255,685	3,804,631
受取手形	934	1,049
売掛金	384,125	442,404
有価証券	25,032	10,021
商品	2,004,431	2,143,866
貯蔵品	20,315	14,315
前払費用	106,267	124,373
繰延税金資産	170,834	224,116
未収入金	50,986	59,568
未収収益	283,010	401,526
その他	91,744	94,954
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	6,392,773	7,320,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	21,766,479	22,358,764
減価償却累計額	△11,373,195	△11,978,377
建物(純額)	10,393,283	10,380,386
構築物	3,018,044	3,107,071
減価償却累計額	△2,440,497	△2,500,163
構築物(純額)	577,546	606,908
機械及び装置	901,367	990,354
減価償却累計額	△414,706	△484,340
機械及び装置(純額)	486,661	506,013
車両運搬具	20,356	31,081
減価償却累計額	△17,588	△23,279
車両運搬具(純額)	2,768	7,801
工具、器具及び備品	1,966,542	2,160,157
減価償却累計額	△1,471,626	△1,607,148
工具、器具及び備品(純額)	494,915	553,008
土地	9,280,874	9,274,974
リース資産	503,056	556,093
減価償却累計額	△238,756	△340,530
リース資産(純額)	264,300	215,562
建設仮勘定	786,844	36,524
有形固定資産合計	22,287,195	21,581,180
<b>無形固定資産</b>		
のれん	17,469	—
借地権	566,748	566,248
ソフトウェア	186,411	243,588
その他	38,745	30,535
無形固定資産合計	809,375	840,372

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,693,721	2,206,659
関係会社株式	178,227	178,227
出資金	6,711	1,671
長期貸付金(純額)	24,941	21,545
関係会社長期貸付金	87,762	—
長期前払費用	456,199	454,524
繰延税金資産	716,970	513,054
敷金(純額)	1,439,918	1,506,780
差入保証金(純額)	1,014,241	928,433
共済会資産	367,209	367,353
その他	383,080	532,878
投資その他の資産合計	6,368,983	6,711,128
固定資産合計	29,465,553	29,132,681
資産合計	35,858,327	36,452,912
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	12,004	11,825
買掛金	4,577,375	4,722,751
短期借入金	1,250,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	3,079,196	2,903,556
リース債務	90,810	100,644
未払金	764,477	505,053
未払消費税等	48,526	19,362
未払法人税等	390,517	846,191
未払費用	392,526	412,303
預り金	167,735	181,907
賞与引当金	243,795	240,639
ポイント引当金	89,049	89,523
設備関係支払手形	145,447	88,783
その他	75,386	138,848
流動負債合計	11,326,848	11,101,389
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,137,847	5,203,929
リース債務	189,860	140,033
役員退職慰労引当金	34,075	13,545
資産除去債務	1,139,534	1,208,788
長期預り敷金	666,018	673,133
長期預り保証金	285,814	233,244
固定負債合計	8,453,151	7,472,674
負債合計	19,779,999	18,574,064

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	212,053
その他資本剰余金	79,668	88,585
資本剰余金合計	291,721	300,639
利益剰余金		
利益準備金	184,930	214,246
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,642,607	14,130,973
利益剰余金合計	12,827,537	14,345,219
自己株式	△1,241,265	△1,217,512
株主資本合計	15,877,994	17,428,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,333	450,501
評価・換算差額等合計	200,333	450,501
純資産合計	16,078,327	17,878,848
負債純資産合計	35,858,327	36,452,912

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	81,200,766	82,848,899
売上原価		
商品期首たな卸高	1,698,888	2,004,431
当期商品仕入高	62,051,442	62,989,899
合計	63,750,330	64,994,331
商品期末たな卸高	2,004,431	2,143,866
商品売上原価	61,745,898	62,850,465
売上総利益	19,454,867	19,998,434
営業収入		
不動産賃貸収入	855,544	810,509
その他の営業収入	843,623	875,130
営業収入合計	1,699,167	1,685,639
営業総利益	21,154,035	21,684,073
販売費及び一般管理費		
消耗品費	240,026	192,129
広告宣伝費	471,229	447,514
販売促進費	779,012	823,142
役員報酬	122,520	133,920
従業員給料及び賞与	7,279,878	7,553,724
賞与引当金繰入額	243,795	240,639
退職給付費用	93,912	93,801
福利厚生費	845,952	864,602
水道光熱費	1,385,040	1,438,406
賃借料	2,156,448	2,170,055
減価償却費	1,358,119	1,399,900
のれん償却額	90,920	17,469
その他	2,587,636	2,804,985
販売費及び一般管理費合計	17,654,491	18,180,291
営業利益	3,499,543	3,503,782
営業外収益		
受取利息	5,024	5,572
受取配当金	32,345	37,918
受取手数料	169,127	178,895
その他	113,651	91,059
営業外収益合計	320,149	313,445

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業外費用		
支払利息	135,369	106,076
長期前払費用償却	26,123	24,703
その他	100,414	19,050
営業外費用合計	261,906	149,831
経常利益	3,557,786	3,667,396
特別利益		
固定資産売却益	9	—
投資有価証券売却益	—	7,782
受取補償金	1,100	—
抱合せ株式消滅差益	522,613	—
子会社清算益	—	16,055
特別利益合計	523,723	23,837
特別損失		
固定資産売却損	2,379	8,785
固定資産除却損	36,546	102,292
減損損失	165,116	249,471
投資有価証券売却損	28,720	—
投資有価証券評価損	—	18,649
貸借契約解約損	—	12,800
貸倒引当金繰入額	1,830	—
その他	1,348	275
特別損失合計	235,940	392,273
税引前当期純利益	3,845,568	3,298,960
法人税、住民税及び事業税	1,158,193	1,455,282
法人税等調整額	△41,500	33,539
法人税等合計	1,116,693	1,488,822
当期純利益	2,728,875	1,810,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	75,984	288,038	158,056	10,208,271	10,366,328	△1,270,988
当期変動額								
剰余金の配当					26,873	△294,539	△267,666	
当期純利益						2,728,875	2,728,875	
自己株式の取得								△353
自己株式の処分			3,683	3,683				30,076
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,683	3,683	26,873	2,434,335	2,461,209	29,722
当期末残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	△1,241,265

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,383,378	10,081	10,081	13,393,460
当期変動額				
剰余金の配当	△267,666			△267,666
当期純利益	2,728,875			2,728,875
自己株式の取得	△353			△353
自己株式の処分	33,760			33,760
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		190,251	190,251	190,251
当期変動額合計	2,494,615	190,251	190,251	2,684,866
当期末残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	79,668	291,721	184,930	12,642,607	12,827,537	△1,241,265
当期変動額								
剰余金の配当					29,316	△321,772	△292,456	
当期純利益						1,810,138	1,810,138	
自己株式の取得								△303
自己株式の処分			8,917	8,917				24,056
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	8,917	8,917	29,316	1,488,366	1,517,682	23,753
当期末残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	△1,217,512

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,877,994	200,333	200,333	16,078,327
当期変動額				
剰余金の配当	△292,456			△292,456
当期純利益	1,810,138			1,810,138
自己株式の取得	△303			△303
自己株式の処分	32,974			32,974
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		250,168	250,168	250,168
当期変動額合計	1,550,352	250,168	250,168	1,800,521
当期末残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。